

50 周年記念事業検討チーム第 3 回ミーティング概要まとめ

日時 2025 年 10 月 11 日午前 10 時～11 時 30 分 オンライン

チームメンバー

座長 森本祥子（全史料協副会長）

メンバー（50 音順）太田富康 高木秀彰 福嶋紀子

欠席 金原祐樹

事務局 辻川敦（会長） 松岡弘之

1 総会イベント結果について

座長から 2025 年 8 月 23 日に実施した総会イベント結果について報告し、意見交換を行った。

1.1 全史料協のあり方と 50 周年の関係

- ・全史料協のあり方を考えることと、50 周年の節目に何かを行うことは切り離せないという意見が複数あった。50 年をきっかけに今後を考えることが必要である。

1.2 記念誌（周年史）編纂について

- ・会のアイデンティティ確認と共有のために重要であり、何らかの形で立ち止まって振り返り、今後取り組むべき方向性を議論することが必要だが、実施上の困難もある。
- ・元会長の定兼学氏から、全史料協会員機関の活動目的が拡散している現実をありのまま記録し、過去の経験とこれからどうしたいかという意見をともに発信するため、意見を集める場を設けるのが良いとの提案があった。
- ・会員の蓮沼素子氏から、実務に役立つハンドブック刊行に今後取り組むべきという意見が出された。また渡邊佳子氏から、実務上求められる情報（例：AI）に対応していくことが重要との指摘があった。

1.3 AtoM 実装（機関情報カタログ）について

- ・機関情報集約のための AtoM 実装サイトの枠組み作りと情報入力、会員の賛同を得やすくかつ実現可能性が高い。
- ・データ入力は比較的簡単という指摘があった（櫻田和也氏、橋本陽氏ほか）。
- ・イベント終了後、会員から来年（2026 年）であればデータ整形作業などを手伝えるとの協力申し出があった。
- ・懸念点として、国立公文書館（NAJ）が既に機関情報一覧を出しているため差別化が必要である。民間機関も対象に含めること、掲載情報に拡張性（目録 DB 枠組み提供、デジタル展示枠提供など）を持たせることで差別化が可能。
- ・辻川会長から、オープンソースの国際的システムである AtoM を日本で実装すること自体に大きな意義があるとの意見が出された。

2 各企画案に関する議論

2.1 記念誌と AtoM の統合（プラットフォーム構想）

- ・ 福嶋氏は、両企画とも重要であり、特に記念誌は会員のアイデンティティを再確認するため進めるべきと指摘した。
- ・ 太田氏から、ウェブサイトプラットフォーム（器）とし、記念誌的なコンテンツや AtoM をそのコンテンツとして収める方向性が提案された。サイトに全史料協の組織や規定、財政、年表等、20 周年記念誌以降の記録を機械的に収録し、さらに会員の意見や提言を募る場を設けることが考えられる。
- ・ 既存の全史料協サイトの一部としてサイトやコンテンツを設けるのか、独立サイトとして構築したうえでしかるべき時期に組織本体のサイトに吸収するのかといった点を検討する必要がある。
- ・ 辻川会長から、AtoM 自体がオープンソースであり、本来掲載が想定されている機関情報だけでなく、規定や年表、意見・提言等をデジタルアーカイブとして掲載することも可能であろうという指摘があった。

2.2 AtoM 実装の具体的な方法と課題

- ・ 辻川会長から、AtoM 実装にあたってサーバー管理上の安全性・安定性を確保する必要があり、その具体的方策について近畿部会 AtoM 実習講師の櫻田和也氏などと慎重に協議する必要があるという指摘があった。また、ホスティングサービス（例：米国企業が提供するサービス＝年間約 9 万円）を利用してシステム管理を外部に任せる方法もあることなどが紹介された。
- ・ 松岡氏から、全史料協が現在さくらインターネットと契約しているサーバーは大きなデータ容量を確保しているが、機能が限られているため、入り口的なサイトとして使用し AtoM へのリンクを張る形が妥当であろうとの指摘があった。
- ・ 太田氏は、AtoM に掲載する機関情報について、NAJ との差別化として各機関が主体的に資料群の説明や画像掲載など魅力的なコンテンツを追加できる自由度を設けるべきだろうと指摘した。また、収録する機関の対象範囲について、当初は機関会員や国・地方の公文書館に声をかけるが、将来的には民間機関を含めて意欲のある機関がコンテンツを充実させる形で拡大していくのが現実的ではないかと指摘した。
- ・ 福嶋氏は、全史料協会員以外の資料保存機関にも広く声をかけることが、サイトのオリジナリティを高め、埋没を防ぐうえで重要であると指摘した。

2.3 記念コンテンツの執筆者とイベントの検討

- ・ 森本座長は、記念コンテンツの執筆者として、長年会の運営に関わってきたベテランに加え、若手世代にも声をかけ、「全史料協に何を期待するのか」という視点の意見を募る方向性を示した。
- ・ 福嶋氏から、特にアーキビスト認証制度の確立に貢献し、現在は活動が見えにくい世代の人々に、認証制度確立後の全史料協の役割について語ってもらうことが重要では

ないかとの指摘があった。

- ・辻川会長から、記念コンテンツ作成をシンポジウムや座談会的なイベントと連動させ、その記録をコンテンツとして掲載することで、執筆の負担を軽減できるという提案があった。また、太田氏や高木氏、理事の白井哲哉氏といった世代のメンバーによる組織運営についての歴史的評価なども、コンテンツとして期待したいと指摘した。
- ・イベントのタイミング（総会、大会、別日程）について具体的な検討が必要という指摘について、辻川会長から来年度（2026）大会はすでに大会・研修委員会により開催プログラム検討が行われており、これとは別に年度後半に独立したイベントとして実施する方が準備期間を確保でき現実的であると指摘した。

2.4 体制とスケジュール、予算確保

- ・辻川会長から、予算をとまなう事業は年度末の役員会及び来年度総会での確認が必要であり、検討チームとして年度内にプランの提言書をまとめる必要があると指摘した。また、次のステップとして各事業の実施部隊を編成する必要があり、調査・研究委員会などと連携して協力を仰ぐことも一案であると指摘した。

3 今後の進め方

- ・本日出た意見（サーバーの置き方、コンテンツのあり方、スケジュール感等）を踏まえて、具体的な進め方の叩き台（提言書的な全体プラン）を作成する。
- ・AtoM を活用したサイトの実現可能性と費用の具体化、および記念コンテンツの執筆について、関係者への個別のアプローチを開始する。
- ・叩き台作成後、メンバー間において共有し意見集約し、検討チームとして最終確認を行ったうえで役員会に提案する。
- ・50周年事業は過去の振り返りにとどめず、将来を見据えたあり方検討と連動させるスタンスを堅持し、その記録をコンテンツとする方向性で進める。

以上